

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 玉野市		住所 〒 706-8510 玉野市宇野1-27-1
本票作成	部署名：市民生活部 環境保全課		
主たる業種	分類コード 98	業種名：地方公務	
事業の概要	地方公務（職員数638人「令和6年度 玉野市の給与・定員管理等について」（6 職員数の状況）」		
県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	玉野市東清掃センター	玉野市梶ヶ原3072-5
	②	玉野市庁舎	玉野市宇野1-27-1
	③	玉野浄化センター	玉野市宇野3-42-1
	④	玉野競輪場	玉野市築港5-18-1
	⑤	玉野市斎場	玉野市梶ヶ原3094-7
	⑥	玉野市西清掃センター	玉野市深井町9-18
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数) 6 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台		

温室効果ガス排出量	基準年度(令和5年度)	(令和6)年度排出量	目標年度(令和6年度)
	7,208 t CO ₂	10,431 t CO ₂	7,100 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和6)年度排出量
	①	玉野市東清掃センター	6,619 t CO ₂
	②	玉野市庁舎	1,314 t CO ₂
	③	玉野浄化センター	1,470 t CO ₂
	④	玉野競輪場	499 t CO ₂
	⑤	玉野市斎場	337 t CO ₂
	⑥	玉野市西清掃センター	186 t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：令和6年度～令和6年度（1箇年度）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(6)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	△ 44.7 %	1.5 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(6)年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和6年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】				
本市の電力契約について、令和5年度は排出係数が低い契約を結んでいたが、令和6年度は高圧電力の大半を前年度より高い電力にて契約した。これに伴い、エネルギー起源二酸化炭素排出量の大部分である電気の排出量が増加することとなり、令和6年度の排出量は大きく悪化した。しかしながら、長期的な期間でみると省エネの取り組みにより排出量は右肩下がりに抑制されつつある。				
非エネルギー起源二酸化炭素及び二酸化炭素以外の温室効果ガスでは、一般廃棄物焼却施設である東清掃センターから排出される温室効果ガスの影響によるが、従前からのプラの分別回収に加え、令和4年度から市内の家庭用可燃ごみを有料化を開始し、廃棄物の排出抑制がみられる。				

【推進体制】

令和6年3月策定した玉野市地球温暖化対策推進計画（事務事業編）に基づき、全庁的に省エネを推進し、また効率的・効果的なエネルギー機器及び太陽光発電設備の導入を促進する。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
全事業所	<p>(令和6年度実施分)</p> <p>使用済封筒の再利用や使用済用紙の裏紙利用等、紙資源使用の合理化を図った。ゴミの排出時における分別、資源化の徹底した。</p> <p>ミスコピーの削減、不要な印刷の抑制した。</p> <p>抜本的な用紙削減対策として、電子文書管理システム、電子決裁システムを導入した。</p> <p>クールビズ・ウォームビズの実施や軽装業務の試行により、適切なエアコン温度の設定とした。</p> <p>ノーマイカーデーを実施し、ガソリン燃料の削減と通勤方法を見直すきっかけとした。</p> <p>ノー残業デーを設け、ワークライフバランスの充実と使用電力削減に取り組んだ。</p>
玉野市庁舎	(今後実施予定分) 本庁舎を令和8年度供用開始予定にて建設中。新庁舎はZEBready認証取得。
玉野市東清掃センター	玉野市東清掃センターの老朽化対策として、ゴミの削減を進めるとともに、他市と共同で焼却施設を建設する。令和9年度の供用開始に向け整備を進める。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】